



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年9月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社乃村工藝社

コード番号 9716

URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹村 孔一 (TEL) 03 (5962) 1119

四半期報告書提出予定日 平成22年9月27日

配当支払開始予定日 平成22年10月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年月期第2四半期の連結業績（平成22年2月16日～平成22年8月15日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	40,782	15.6	△250	—	△152	—	△354	—
22年2月期第2四半期	35,277	—	△817	—	△576	—	△481	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第2四半期	△6	27	—	—
22年2月期第2四半期	△8	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年2月期第2四半期	49,579	—	24,267	—	48.8	428	41	
22年2月期	53,011	—	24,907	—	46.9	439	71	

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 24,203百万円 22年2月期 24,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年2月期	—	—	4	00	—	4	00	8	00
23年2月期	—	—	4	00	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	—	—	4	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年2月16日～平成23年2月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,000	8.2	900	6.5	1,000	△22.0	200	△50.9	3	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期2Q	59,948,294株	22年2月期	59,948,294株
23年2月期2Q	3,452,504株	22年2月期	3,450,120株
23年2月期2Q	56,497,160株	22年2月期2Q	56,500,579株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況	11
(2) 事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日～平成22年8月15日）におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に企業収益や個人消費には回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、急速な円高が進展するなど引き続き予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、顧客企業の広告宣伝費は改善傾向が見られましたが、設備投資は総じて抑制傾向で推移しており引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、受注拡大への取り組みとして出店意欲の旺盛な企業に対する営業力を拡充するなど市場の変化への対応力の強化につとめるとともに、コスト管理の徹底と固定費の削減による収益構造の改善を推進してまいりました。

売上面におきましては、広報・販売促進市場分野や博物館・美術館市場分野が好調に推移するとともに、専門店市場分野においてアパレル関連を中心とした経常顧客に対する新装・改装が堅調に推移したほか、新規顧客の開拓が着実に売上に寄与し、前年同期の実績を上回る結果となりました。

利益面におきましては、一部大型物件において当初予定を上回る原価が発生したほか、一部子会社において繰延税金資産の取り崩しをおこないましたが、売上高の増加や固定費の削減にともない営業損益、経常損益、四半期純損益ともに前年同期より収支が改善いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は407億82百万円（前年同期比15.6%増）、営業損失は2億50百万円（前年同期は営業損失8億17百万円）、経常損失は1億52百万円（前年同期は経常損失5億76百万円）、四半期純損失は3億54百万円（前年同期は四半期純損失4億81百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① ディ스플레이事業

<専門店市場分野>

出店攻勢が続くファストファッションほか、旅行代理店やスポーツブランドショップなどの経常顧客の深耕、金融機関やアパレル関連などの新規顧客の開拓が堅調に推移し、売上高は159億48百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

<百貨店・量販店市場分野>

百貨店の店舗閉鎖や投資規模縮小の影響を受けるなか、首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル工事や催事・装飾業務などを手掛け、売上高は21億4百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

<複合商業施設市場分野>

駅周辺や空港内の商業施設における新装・改装工事などを手掛け、売上高は23億25百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

<広報・販売促進市場分野>

大手電機メーカーやエネルギー関連企業の展示会のほか、住宅設備関連企業のショールーム、新商品発表会などを手掛け、売上高は81億73百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

<博物館・美術館市場分野>

「東京都水の科学館」や「遠野市立博物館」、「対馬野生生物保護センター」など、科学や歴史、環境、学術関連施設の展示制作や改修工事を手掛け、売上高は44億17百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

<余暇施設市場分野>

大型テーマパークや首都近郊の遊園地の環境演出工事などを手掛け、売上高は27億54百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

<博覧会・イベント市場分野>

上海国際博覧会の日本館の一部を手掛けたほか、岐阜県で開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」など、行政や民間企業が主催する各種イベントなどを手掛け、売上高は5億95百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

<その他市場分野>

オフィスや高速道路のサービスエリア、ホテル・ブライダル施設の環境工事をはじめ、医療関連施設の設計・施工などを手掛け、売上高は35億25百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

以上のとおり、ディスプレイ事業における売上高は398億46百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失は3億42百万円（前年同期は営業損失9億33百万円）となりました。

② 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は2億43百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は85百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

③ 飲食・物販事業

本年3月にオープンした「興福寺国宝館ショップ」などのミュージアムショップ、商業施設における飲食店・物販店の運営業務を手掛け、売上高は6億92百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は64百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は495億79百万円（前連結会計年度末比34億31百万円減）、負債は253億12百万円（前連結会計年度末比27億90百万円減）、純資産は242億67百万円（前連結会計年度末比6億40百万円減）となりました。

総資産は受注残高の増加によるたな卸資産の増加と売上債権の回収による現金及び預金の増加がありましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は受注残高の増加により前受金が増加しましたが、仕入債務が大幅に減少したことで借入金を完済したことにより減少しております。

純資産は配当金の支払いと四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から48.8%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の439円71銭から428円41銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は25億54百万円増加し、期間末残高は32億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、債権回収による売上債権の大幅な減少などにより39億14百万円の収入となりました。前年同期との比較では、収入が24億57百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得などにより87百万円の支出となりました。前年同期との比較では、投資有価証券の取得支出が減少したことなどにより、支出が1億90百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払などにより12億77百万円の支出となりました。前年同期との比較では、短期借入金の返済などにより、支出が10億70百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降におきましては、前年と同じく第4四半期を中心にプロジェクトの引き渡しが多数控えており、売上高は概ね当初の予定どおりに推移する見込みであります。しかしながら、利益面におきましては、急速な円高の進展にともない景気の下振れが懸念され、引き続き厳しい価格競争が想定されます。

通期の見通しといたしましては、売上高870億円（前期比8.2%増）、営業利益9億円（前期比6.5%増）、経常利益10億円（前期比22.0%減）、当期純利益2億円（前期比50.9%減）を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は、上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成22年2月15日以前に着手した工事契約は工事完成基準を引き続き適用しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240	726
受取手形及び売掛金	13,516	20,319
たな卸資産	7,177	6,107
繰延税金資産	868	874
その他	1,227	1,061
貸倒引当金	△38	△54
流動資産合計	25,994	29,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,480	12,448
土地	10,078	10,078
その他	1,530	2,006
減価償却累計額	△5,564	△5,745
有形固定資産合計	18,524	18,789
無形固定資産		
投資その他の資産	658	704
投資有価証券	2,162	2,234
その他	2,493	2,498
貸倒引当金	△253	△251
投資その他の資産合計	4,402	4,481
固定資産合計	23,585	23,975
資産合計	49,579	53,011

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,579	14,851
未払法人税等	155	444
前受金	2,694	1,631
賞与引当金	934	966
工事損失引当金	294	443
環境対策引当金	100	370
その他の引当金	74	68
その他	1,860	2,689
流動負債合計	18,691	21,466
固定負債		
退職給付引当金	4,498	4,477
その他の引当金	359	353
その他	1,762	1,806
固定負債合計	6,621	6,637
負債合計	25,312	28,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,860	6,860
利益剰余金	11,526	12,106
自己株式	△754	△753
株主資本合計	24,130	24,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167	△119
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	△8	1
評価・換算差額等合計	73	131
新株予約権	63	64
純資産合計	24,267	24,907
負債純資産合計	49,579	53,011

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
売上高	35,277	40,782
売上原価	30,627	35,664
売上総利益	4,649	5,118
販売費及び一般管理費	5,467	5,369
営業損失(△)	△817	△250
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	11
仕入割引	21	30
負ののれん償却額	152	—
その他	67	61
営業外収益合計	257	109
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	7	—
投資不動産管理費用	4	4
複合金融商品評価損	—	4
その他	2	0
営業外費用合計	15	11
経常損失(△)	△576	△152
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	10
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除売却損	1	27
投資有価証券評価損	—	2
環境対策費	—	56
特別損失合計	1	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△572	△227
法人税等	△91	126
四半期純損失(△)	△481	△354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△572	△227
減価償却費	416	407
負ののれん償却額	△152	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186	205
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△270
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,255	6,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,523	△1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,178	△2,284
前受金の増減額 (△は減少)	969	1,063
その他	429	△251
小計	1,710	4,325
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△269	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△70
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△85	△6
投資有価証券の売却による収入	8	2
その他	△134	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,017
配当金の支払額	△226	△224
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	20	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,404	3,240

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,241	267	767	35,277	—	35,277
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	11	14	(14)	—
計	34,244	267	779	35,291	(14)	35,277
営業利益又は 営業損失(△)	△933	106	74	△752	(65)	△817

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,846	243	692	40,782	—	40,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	4	17	23	(23)	—
計	39,848	248	709	40,806	(23)	40,782
営業利益又は 営業損失(△)	△342	85	64	△192	(58)	△250

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計
- (2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等
- (3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日) および当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日) および当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日）

平成22年9月24日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。内容は、次のとおりであります。

1. 自己株式の取得をおこなう理由

資本効率の向上をはかるとともに機動的な資本政策に備えて自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 700,000株（上限）
（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.24%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成22年9月27日～平成22年10月15日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得 |

5. 補足情報

(1) 事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	13,135	16,564
百貨店・量販店市場	2,357	2,380
複合商業施設市場	4,140	3,370
広報・販売促進市場	7,372	8,301
博物館・美術館市場	2,861	4,135
余暇施設市場	1,720	1,825
博覧会・イベント市場	369	719
その他市場	3,846	3,552
ディスプレイ事業 小計	35,804	40,850
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	35,804	40,850

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	14,957	6,721	17,948	7,994
百貨店・量販店市場	2,743	1,968	3,071	1,884
複合商業施設市場	3,271	2,811	3,702	3,177
広報・販売促進市場	8,815	4,827	8,172	3,732
博物館・美術館市場	8,002	8,860	3,076	6,338
余暇施設市場	1,291	1,419	1,464	977
博覧会・イベント市場	175	582	703	797
その他市場	3,399	2,196	4,265	2,746
ディスプレイ事業 小計	42,656	29,388	42,405	27,648
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	42,656	29,388	42,405	27,648

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	12,148	15,948
百貨店・量販店市場	2,413	2,104
複合商業施設市場	3,504	2,325
広報・販売促進市場	7,135	8,173
博物館・美術館市場	2,983	4,417
余暇施設市場	1,856	2,754
博覧会・イベント市場	331	595
その他市場	3,867	3,525
ディスプレイ事業 小計	34,241	39,846
(不動産事業)	267	243
(飲食・物販事業)	767	692
合計	35,277	40,782

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

① 生産高の状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	13,079	13,935
展示制作	9,663	10,465
環境演出制作	2,726	1,961
販促品制作	513	634
企画・設計・監理	1,079	2,648
その他	8,741	11,204
ディスプレイ事業 小計	35,804	40,850
(不動産事業)	—	—
(飲食・物販事業)	—	—
合計	35,804	40,850

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	14,587	9,264	14,867	7,880
展示制作	15,849	13,577	9,848	9,615
環境演出制作	1,485	1,036	2,496	1,447
販促品制作	542	280	690	293
企画・設計・監理	1,086	2,113	3,162	3,055
その他	9,105	3,116	11,339	5,355
ディスプレイ事業 小計	42,656	29,388	42,405	27,648
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	42,656	29,388	42,405	27,648

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

③ 売上高の状況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(ディスプレイ事業)				
内装制作		11,953		13,636
展示制作		8,992		11,330
環境演出制作		2,507		1,928
販促品制作		376		599
企画・設計・監理		1,269		1,999
その他		9,142		10,350
ディスプレイ事業 小計		34,241		39,846
(不動産事業)		267		243
(飲食・物販事業)		767		692
合計		35,277		40,782